慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済学における理論研究と事実認識 : 経済学教育の問題点
Sub Title	Theoretical studies and factual observations in economics : issues in education of economics
Author	神谷, 傳造
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1997
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.3 (1997. 10) ,p.630(162)- 646(178)
JaLC DOI	10.14991/001.19971001-0162
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19971001-0162

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」90巻3号（1997年10月）

研究ノート

経済学における理論研究と事実認識

——経済学教育の問題点——

神谷傳造

数年前，慶應義塾大学経済学部では，経済学教育科目編成の改訂があった。その際，入学したばかりの学生に対しては，理論の教育を優先させるべきか，事実の教育を優先させるべきかの議論が盛んであった。その中で，「理論の教育さえ適切に行えば，事実は自ずと見えてくる」という意見が有力であった。確かに理論の準備なしには，経済の現実はただ混沌と見えるばかりであろう。この意見は一応正しい。しかし，理論の教育が適切に行われているか，そのための教科書は，適切に書かれているかという問題が残る。残念ながら多くの教科書が，断片的な知識の陳列棚に留まり，経済という組織の実態を明かそうとの力に欠けている。本稿は，丸山徹著『新講経済原論』(1)を題材に，経済学教育の問題点を考える。

『新講経済原論』執筆の目的について著者は「これから経済学を学ぼうとする誰もが，専門とする分野の如何を問わず，さしあたって弁えていなければならない経済学の考え方と基本原理とをできる限り簡潔に述べる」ことであると，序文に書いている。その趣旨に沿って，全体を4部に分け，第I部，戦後日本の経済，第II部，数学の準備，第III部，ミクロ経済理論，第IV部，マクロ経済理論という構成をとる。著者のいう通り，第III部および第IV部で取り上げられる理論は，きわめて小範囲に限定されている。

入門書として，著者の定める目的は正しい。また本書には，著者苦心の工夫を感じさせる優れた点の多いことを明記しておかなければならない。たとえば国民総生産，国際収支，貨幣流通量などの概念を，日本経済の動きを説明する中で自然に紹介していること，本書で扱われる経済理論を理解するための数学を1章にまとめて分かり易く説いていること，「国際経済」「経済成長」の章では，簡単にではあるが，理論の日本経済への応用を試みていることなどである。また，ミクロ経済理論

（1） 岩波書店 1997年刊，xii＋316ページ。

では純粋競争の市場経済模型，マクロ経済理論では集計量のIS-LM，AD-AS模型，過少雇用均衡の生じる原因などについて，簡潔で信頼のおける説明がある。本来これは，広く読まれるべき教科書となったはずである。

残念ながら，本書にある僅かの瑕疵のために，著者の意図は十分に実現されていない。第1に，題材の選択範囲に疑問がある。第2に，基礎概念の理解において初学者が陥り勝ちの論理の落とし穴に，十分な注意が払われていない。第3に，数学に関する第II部は別として，折角の戦後日本の経済，ミクロ経済理論，マクロ経済理論が，たがいにあまり関連を持たないことである。とくにミクロ理論とマクロ理論，またマクロ理論の中では有効需要理論と景気循環理論との関係がほとんど説かれていないことが悔やまれる。経済学の教科書は経済分析の道具箱である，経済学原理の体系を著すのは時代錯誤であるというのであろうか。しかし，個々人の行動が集計量の関係に影響しないはずはなく，有効需要を決定する原理の中にその変動を説明する鍵がないはずはない。折角鋭利な分析道具を示しながら，現実の経済の動きをそれでどう切るかについてあまり語られていないのは残念である。よい素材を豊富に持つ本書であるから，もう少しの工夫が凝らされれば，顕著に改善されるであろう。改善の成否は，現代の均衡分析というものをどう見るかに懸かっているように思われる。

本稿はまず第1節で，経済学学習の基本となることに関して『新講』の問題点を指摘する。第2節では，一般均衡分析の現代経済理論における意味について，第3節では，経済学の根本に触れるにも拘わらず入門書で適切に説明されないために，初学者を惑わす問題について考える。第2，第3節に取り上げる問題は，決して『新講』に限定されるものではない。この教科書にそって論を進めるのは，本書が，入門書に広く見られる問題を典型的に示しているからである。最後に第4節では，『新講』へ評定を下すことをとおして，入門書が真に何を目指すべきかについての結論を示す。

1　基本的な問題

『新講』には，題材の選択範囲を含め，差し迫って再考を要する問題点がいくつかある。基礎概念の説明では，初めて経済学を学ぶ読者が誤解し易い点に，十分の注意を払う必要がある。

1.1　本書構成上の問題

少しのことを徹底して教える方が，多くのことを半端に教えるよりは教育効果が高い。教育に携わる者は誰しも，そのことに気が付くであろう。成功すれば，学生は教えられなかったことにも関心を拡げ，自ら学習を進めるようになる。入門書を書くにあたって「取り上げる題材を思い切って絞り込む」という著者の方針は，基本的に正しい。取り上げる題材をどのように選ぶかが問題である。

本書は，その標題が象徴するように古風な教科書であり，取り上げる題材もほとんどが，20年あるいは30年前の教科書にあるものばか

りである。それはいわば古い核であり，今日もなお教えられるべきことであるには違いない。ただこの教科書の選択には，いくぶん釣り合いを欠くところがある。

とくに目立つ点を挙げると，まずミクロ経済学の部では厚生経済学の基本定理である。本書は第9章で「価格機構と経済の効率」の問題を扱う。厚生経済学の基本定理については，第1定理のみに留まり，第2定理には言及されない。これと関連して，費用逓減または収穫逓増による市場の失敗の問題が脱落する。規模の拡大は可，縮小は不可であるような活動を生産可能性集合が含む[(2)]ときに起こる問題である。収穫逓増を示す部門の生産物は，社会がそれを欲しても，純粋競争市場では，生産の採算がとれないために供給されないことがある。そのことを示すのはさほど難しいことではなく，本書の数学の準備で十分説明できることである。問題の重要さ，公共経済学における応用範囲の広さを考えると，第2基本定理にも触れ，価格機構と経済効率の問題の理解を拡充することが望ましい。

マクロ経済学の部では貨幣需要の理論である。貨幣需要を扱う本書第12章は，取引動機に基づく貨幣需要と投機動機に基づく貨幣需要を取り上げるのみである。しかも著者は，取引動機に基づく貨幣需要は利子率の変化に反応しないと説くので，有効需要統御の金融政策は，もし利子率の変化がそれに関わると見るならば，もっぱら投機動機が支えることとなる。もともと，金融政策に利子率を経由する効果があるかは疑わしいのであるが，第12章の貨幣需要の理解はいかにも偏ったものといわなければならない。少なくとも(1)取引動機の貨幣需要も利子率に反応し得ること[(3)] (2)貨幣保有には危険分散の動機[(4)]があることを，つけ加えるべきである。

最後に景気循環理論について，経済動学へは深く立ち入らないこのような教科書には望むべくもないことであるが，本書に説かれる非線形理論とは別に，フリッシュの優れた理論があることを指摘しておかなければならない。不規則な外生攪乱要因が経済体系に加わると，その経済体系固有の周期に従って振動が派生するという理論である。フリッシュはそれを，自由振動の理論と呼ぶ[(5)]。ケインズの『雇用，利子および貨幣の一般理論』以前から実景気循環理論の今日に至るまで，それはつねに，景気循環を見るための有力な理論であり続けてきた。

1.2 基礎概念の理解

広く知られ，すでに多数のあいだに合意のある概念の中から，以下に限界代替率の逓減，

---

(2) 生産可能性集合が不活動，つまり投入も産出もゼロである活動を含む場合のみ，この条件は非凸性と一致する。生産に歴史与件のあることを考えると，生産可能性集合が当然に不活動を含むと考えてはならない。これは，慶應義塾大学伊藤幹夫の指摘による。

(3) この問題については，本稿 p. 166 を見よ。

(4) たとえば Tobin (1958), Arrow (1965) などを参照せよ。

(5) Frisch (1933).

複占のコア，公共財の定義，取引動機に基づく現金需要，債券利子と債券価格の関係，流動性の罠を取り上げ，本書における説明の問題点を指摘する。どれにも，初学者が陥りやすい論理の落とし穴がある。

限界代替率の逓減

ある消費財の限界効用が他の消費財の消費量の影響を受け，またある生産要素の限界生産力が他の生産要素の投入量の影響を受けるという交叉効果がある場合には，限界効用または限界生産力の逓減から限界代替率の逓減を導くことはできない。[(6)] 本書第4章，第6章の説明では，その点が十分に明かではない。第4章付論末尾，効用の可測性に関連づけての説明は，問題の所在を却ってぼやかし，読者をただ惑わすばかりである。限界代替率の逓減は，限界効用または限界生産力の逓減とは独立のこととして説明しなければならない。

複占のコア

かつてスティグラーは，寡占市場の問題を協調と離反の二律背反と特徴づけた。全員が協定を守れば全体の利潤を最大にすることができ，単独で協定を破れば，他に犠牲を強いて，個別の利潤をさらに増やすことができる。したがって協調は，強制がなければ維持されない。[(7)] この見方はいまなお正しい。複占のコアは，単独離反が不可能な交換のコアとは性質が異なる。本書第8章のように，複占のコアを交換のコアの完全な類推で説くのは正しくない。たとえば図8.14のような等利潤線は，極めて特異な需要関数あるいは費用関数を前提としているように思われる。この図の一層重大な難点は，複占者の一方のみが独占利潤を最大化する配分が，コアから除外されるように見えることである。本書第8章の説明ではあまり明確ではないが，そもそもコアとは「結託を通してそこへ導く誘因がある配分」ではなく，「結託を通してそこから外らす誘因がない配分」であることに注意しなければならない。この点をはっきりさせないと，「一方の生産者が利潤を損なうことなく，他方の利潤をより大きくすることがもはや不可能なギリギリの状態」（本書第8章178ページ）がコアの1条件であるという著者の説明は理解できない。

公共財の定義

公共財の本質は(1)一つの財を同時に多数の人が利用できること（専用 appropriation の否定）(2)一つの共同体に属するだれをも，その利用から排除できないこと（排除 exclusion の否定）である。道路，公園などは，もし有料ならば(1)は満たすが(2)は満たさない。国防などのいわゆる「純粋公共財」を別にすると，ある財が公共財となるか否かは，共同体が，それを無料で供給するか有料で供給するかの選択にも依存する。サミュエルソンの原著[(8)]では，この点があまり明らかではないが，後の文献ですでに確立した公共財の定義である。「ある人がより多くを消費すれば，他の人々の消費量はそれだけ減少せざるを得な

(6) このことについては，つとにヒックスが指摘している。Hicks (1946), pp. 14-15.
(7) Stigler (1964). p. 44-46.
(8) Samuelson (1954).

い」ことを「排除原則」とよび「排除原則が成り立たず，いわば共同消費が行なわれる財」が公共財であるという本書第9章192ページの定義は，明かに二つの条件を混同している。

取引動機に基づく現金需要

取引動機に基づく現金需要は，その他の資産を現金に転換するための費用と，現金保有にともなう利子の機会損失が均り合うところに定まるというのが，ボーモル＝トービンの理論である。利子率の上昇は，機会損失の増加を通じて現金保有の節約を促す。[(9)] これが，いまやほとんどすべての入門書に定着した現金需要の理論である。本書は第12章で，現金の平均保有残高をさまざまに選べることをいい，資産の特性の一つとして持越費用のあることを指摘しながら，この理論にはまったく言及しない。取引動機に基づく現金需要を「主体の性格（不精かマメか）」（本書第12章221ページ）や取引の慣行等に帰するのならば，平均保有残高をさまざまに選び得ることにあえて言及することもないであろう。

債券利子率と債券価格の関係

毎期1円の利子を支払う債券の価格と利子率がたがいに逆数の関係をもつのは，満期のない場合のみである。[(10)] なぜなら，満期のある債券では，1期過ぎるごとに将来の利子を得る期間が短くなって行くから，期間ごとの利子額と債券価格，利子率のあいだの関係は変わるはずである。価格 p，毎期の利子1円，満期 n の債券の利子率とは，その内部収益率，すなわち

$$p=\frac{1}{1+i}+\frac{1}{(1+i)^2}+\cdots+\frac{1}{(1+i)^n}$$

を満たす i であり，これが時刻に関わらず p の逆数となるのは $n=\infty$ のときに限る。この債券の1期間にわたる資本利得を a，1期後に返済される貸付の市場利子率を i_s とすると，裁定の結果，均衡で $i_s=(1+a)/p$ が成り立つ。本書第12章，投機動機に基づく貨幣需要の項では，この点の説明が欠けている。1期を超える貸付の利子率の扱いは注意を要する。

流動性の罠

投機動機に基づく貨幣需要理論によれば，流動性の罠は，利子率が十分低くなると（債権価格が十分高くなると）市場の意見がすべて弱気 bear に転じることから生じる。この説明は，人々の予想が膠着的であることを前提としている。[(11)] つまり，現行の市場利子率が下がっても（債券価格が上がっても）予想利子率はあまり下がらない（予想債券価格はあまり上がらない）という前提である。一層正確には，予想の弾力性は1より小さいという前提である。本書第12章「流動性のわなへの補足」は，利子率が低くなると利子率の僅

(9) Baumol (1952), Tobin (1956). 利子率の変化がこのような効果をもつことを，ケインズも指摘している。Keynes (1936)，第13章，とくに p.172 を見よ。

(10) 例えば，Tobin (1958) を見よ。

(11) Tobin (1958), p. 67.

かの上昇予想が弱気の原因になるという，ケインズ『一般理論』第15章第II節の数値例[12]の優れた解説であるが，これは「貨幣と債券とが無差別となるような利子率 i_*^e」をはじめに固定した（予想の弾力性をゼロと仮定した）という，一層根本的な理由を却って見え難くしている。

1.3 実質国民総生産の定義

本書第1章10ページの実質国民総生産（著者の「実質国民所得」）の説明には，初学者を惑わす混乱がある。著者が「統計に現れる実質国民所得の計算法」という

$$Y_t' = \tilde{Y}_t \cdot \frac{P_{t_0}}{P_t}$$

と「実質量」という $Y_t = \tilde{Y}_t / P_t$ とは，どれほど違うのであろうか。P_t も P_{t_0} も物価指数であるから，やはりある基準となる年の物価を1または100として表した数である。$\tilde{Y}_t$ が金額である以上，Y_t もやはり金額である。多種の財を集計した量である国民総生産は，「実質量」といえども金額で表現せざるを得ない。「Y_t が直接“数量”を表しているのに対し，Y_t' の方は評価基準を基準年 t_0 にそろえた“金額”である点が違っている」とは不可解である。両者の違いは，基準年の違いに過ぎない。

つぎのように説くのがよいであろう[13]。いま国民総生産に n 種類の財が含まれるとしよう。t 年における i 番目の財の価格と数量をそれぞれ p_{it} と q_{it}，そして $t=0$ を基準年とする。国民経済計算の実質国民総生産とは，不変価格表示（基準年価格表示）の国民総生産 $\sum_{i=1}^{n} p_{i0} q_{it}$ のことである。これは，名目国民総生産 $\sum_{i=1}^{n} p_{it} q_{it}$ を

$$P_t = \frac{\sum_{i=1}^{n} p_{it} q_{it}}{\sum_{i=1}^{n} p_{i0} q_{it}}$$

つまりパーシェ物価指数で割ったものとみなすことができる。不変価格表示の実質国民総生産を指数化すると

$$Q_t = \frac{\sum_{i=1}^{n} p_{i0} q_{it}}{\sum_{i=1}^{n} p_{i0} q_{i0}}$$

となり，これはラスパイレス数量指数である。もし名目国民総生産をラスパイレス物価指数で割って実質国民総生産とすると，それを指数化したものはパーシェ数量指数となる。

1.4 カルドアの定型化された事実

本書第15章の冒頭で，経済成長に関して「確認された事実」として著者は1°から8°を列挙する。「おおよその統計的傾向」を「確認された」事実と表現することの当否はさておき，このように無秩序な列挙は初学者を惑わせるであろう。まず1°，2°，5°，4°，7°をこの順序で挙げ，これらから残りの3°，6°，8°が導かれることを指摘すべきである。導かれる命題をいうのであれば，このほかにも，国民全体としての貯蓄率は一定である，労働雇用量は一定率で増加している，資本ストックは一定率で増加している，労働雇用量

(12) Keynes (1936), p. 202.

(13) 経済企画庁編『国民経済計算年報』の用語解説「デフレーター」の項を参照。

1単位あたり消費は一定率で増加している，などがある。また，これはカルドアの指摘[14]によるものであることが明らかであるから，そしてカルドア自身が認めるとおり，その正確さに疑問のある「事実」であるから，経済成長理論の領域で定着したことば「カルドアの定型化された事実」を用いて紹介するのが適当である。

「事実」の列挙に続いて，それを裏づける日本経済の統計を示そうとする著者の意図はよい。残念ながらその方法は，乱雑との誹りを免れない。まず資料の出典名が不正確である。図15.2の『国民所得統計』は，もし年報ならば『国民経済計算年報』が正しい。これは，新SNA採用に伴う昭和54年版からの改名である。1980年以降の数字を示すもので『国民所得統計』という資料は年報としては存在しない[15]。また図15.3と図15.5は出典不明である。そのため利潤，資本などの定義が不明のままである。図15.3の資本と図15.4の資本は同じであろうか。図15.3と図15.5とは矛盾しないであろうか。図15.3が示すように資本係数が2乃至3であるなら，利潤分配率は利潤率の2乃至3倍になるのではないか。さらに，統計が正しく使われているのか不明のものがある。たとえば図15.2は，国民所得に占める投資の割合の成長率がほぼ定常であることを示しており，国民所得に占める投資の割合そのものが定常であるという3°と反するように思われる，等々の疑問が起こる。経済統計は一般に，概念，測定法がまだ確定していない。できれば原資料に立ち返り，著者自身の一貫した方針をもって図表を準備すべきである。それが困難な場合は，正確な出典名を記すこと，概念の定義を明示することが望まれる。

2　一般均衡分析の新しい視角

一般均衡分析の立場について著者は「現実を理解し説明するためのひとつの科学的仮説として，需給均衡→価格決定という思考の図式を採用している」そして「ワルラスに従う現代経済学には，現実の観察事象をなんらかの均衡状態とみる，この思考様式が圧倒的な影響を与えて」いるという（以上，本書第5章122ページ）。さらに「現実の国民所得をあくまでも均衡国民所得水準として説明しようとする」のが「今日のマクロ経済学の基本的分析視角」であり「これは個々の財の取引数量や価格を需給のバランスする水準において定まるものとして説明するワルラス的均衡分析と全く発想を一にするもの」であるという（以上，本書第10章205ページ）。現実は均衡であるとの想定を「科学的仮説」ということには語弊があるという類の問題はさておき，著

(14)　Nicholas Kaldor (1961). なおカルドアはこのほかにも，短期変動の過程で，所得に占める利潤の割合と産出量に占める投資の割合とのあいだに正の相関関係があること，国際比較をすると，労働生産性の成長率と産出量の成長率が国によって異なることを挙げている。

(15)　経済企画庁編『季刊国民経済計算』中に「四半期別国民所得統計速報」という資料がある。これは，金沢経済大学佐藤滋一の指摘による。

者の一般均衡分析についての考えは，不明確かつ多少陳腐であるように思われる。

「一般均衡理論」または「一般均衡分析」は，最広義に解すれば，理論の未知数を確定するための条件を理論の中にすべて明示する分析方法を指す。それは特定の立場ではなく，現代経済理論のあり方そのものである。それを「ワルラスに従う」と，いえばいえないことはないであろう。ただ，「ある経済状態がそれに先立つ経済状態からどのように生成するかを説明す理論」としての経済動学をもワルラス流ということは，適切であるとは思われない。[16] 現代マクロ経済学は，経済の短期変動の機構を明らかにしようと経済動学への関心を強め，その意味ではワルラスを脱却している。以下『新講』の所論に触れつつ，模索理論の問題点，ワルラス理論の意義，一時的均衡理論の欠陥，現代マクロ経済学の課題を考える。

2.1 模索理論の問題点

本書第5章によれば，純粋競争の一般均衡模型にとって予備的模索過程は不可欠の要素である。わが国の古い文献にそのような見方が多いのは，おそらく安井[17]の影響であろう。ワルラス自身，一般均衡価格の決定について，単に連立方程式系で確定すること（solution théorique）に留まらず，その方程式系の市場における解（solution du marché）を考えたことは確かである。[18] 超過需要のある市場の価格は上がり，超過供給のある市場の価格は下がるということだけを前提として，一般均衡への収束，すなわち一般均衡の安定性を示せるとの見通しであった。「予備的模索 tâtonnements préliminaires」と「取引証書 bons」とは，それを示すための工夫であった。しかし，このような見方を考え直すべきときがとうに来ている。

予備的模索過程を重視し難い理由がある。模索の理論は均衡価格の決定を導く理論ではなく，むしろそれに導かれる理論に過ぎないことである。[19] 均衡価格は，模索の過程とは独立に確定する。模索過程は，思考実験あるいは計算機などによってそれを探り出すときの，繰り返し計算法に過ぎない。その計算法が市場を模倣するか否かは，確かめる術がない。著者もいうとおり，模索過程はまったく観察されることがなく，到達する均衡に何の痕跡も残さない。そのような「調整過程」を知ることが，市場機構の理解にどのように役立つのであろうか。そのような模索の理論に，全取引主体が集まる取引所，価格を取り仕切る競売人などの虚構を加えるのは，まさに空中の楼閣ではないか。[20] もし調整過程の理論化を

(16) 以上，経済動学の定義，ワルラス理論との関係については，Frisch (1933), pp. 171-172 を見よ。

(17) 安井 (1940)。

(18) "Que faut-il donc prouver pour établir que la solution théorique et la solution du marché sont identiques?" Walras (1988). p. 189.

(19) ワルラスの模索理論と，それに似たエッジワースの再契約理論とについて，カルドアはこう書いている。"The formation of prices must *precede* the process of exchange and not the result of it." Kaldor (1934), p. 127.

真に要求するならば，経済学者は，調整過程の動学理論から始めなければならない。[21]

2.2　ワルラス理論の意義

ワルラスの一般均衡模型は，市場経済における現象を分析するための道具であるだけでなく，計画経済における計画を立案するための道具でもある。ワルラスの一般均衡価格は，必ずしも市場の実在を前提としておらず，ただ消費者の選好と生産者の技術制約，交換前に各主体が保有する諸財の量のみを与件として定まるからである。このことは，現代ミクロ経済学のクープマンス[22]あるいはドゥブルウ[23]による提示を見れば明白である。それ以前にも，ヴィーザー，パレート，バローネ，ランゲ，ラーナー等の研究[24]があることを経済学者は知っている。かつてのソヴィエト連邦におけるカントロヴィッチの試みも知られている。実在する市場は，均衡価格を探り出す装置の一つに過ぎない。計画経済の中にも，同様の装置を造ることが考えられる。

もちろん，ミーゼスが懸念するように，計画経済でそのような装置を造ることは至難である。電子計算機の発達が，困難を多少は軽減したのではないかと思われる。一方，市場経済でも問題がある。本書が第9章で「価格機構の機能障害」として取り上げる外部性，公共財，独占などの問題がそのことを端的に示している。その他にも，費用逓減または収穫逓増の問題がある。一層深刻なのは，市場の欠如の問題である。価格機構が経済を効率のよい資源配分に導くには，人々のあいだを動くすべての財および用役について，それを取り引きする市場がなければならない。しかも，物的には同種の財であっても，場所と時，環境状態の異なるごとに別の市場がなければならない。[25]そうした条件を満たす経済を，「完備した市場 complete market」の経済という。この条件を整えることは，計画経済が現存の市場経済を真似るよりも数等困難である。理想条件を満たす価格機構を造ることは，市場経済にとっても計画経済にとっても，等しく困難であるといってよい。[26]

著者への不満が残る。一つは術語の用法である。本書第5章125ページに「競売人を伴う完備した市場の想定は，こうした困難を一刀両断に切り捨てる工夫であった」とある。前後の脈絡から，ここで「完備した市場」とは，模索過程がワルラスの図式通りに進行する条件を備えた市場を指すことが分かる。これは，最近の文献に定着した上述の意味と異なり紛らわしい。もう一つは，体制比較の作

(20)　ワルラスが競売人を想定したとの認識は，英語圏の学者がフランス語を誤読した結果であると，ジャッフェはいう。Walras (1988), notes de William Jaffé, pp. 841-842.

(21)　このことをすでに伊藤 (1983) が指摘している。

(22)　Koopmans (1957).

(23)　Debreu (1959).

(24)　これらの研究については，Schumpeter (1954), Part IV, Chapter 7, section 5 を見よ。

(25)　このことは，Debreu (1959) に明快に示されている。

(26)　この問題については，Stiglitz (1994) を見よ。

法である。本書第9章181ページに「経済の不均衡や非効率を自動的に調整する価格機構を欠いた社会主義的計画経済体制が，すくなくとも経済の効率に関する限り，いかに性能の劣る非現実的な体制であることか――それは誰の目にも明かであろう」とある。著者の用語を真似れば「資本主義的市場経済体制」とでも呼ばれるべき経済体制と，体制に対して中立な一つの装置である「価格機構」とが，ここで区別されているかは不明である。いずれにせよ「不均衡や非効率を自動的に調整する」のは理想化された価格機構である。それを基に，計画原理を何も示さないまま，計画経済体制の経済効率性を否定するというようなことを，比較体制論では決して行なってはならない。価格機構を利用するというのも，計画原理の一つである。利子率の概念さえ拒絶する素朴なマルクス主義は，とうに死に絶えている。

アダム・スミスは理想化された価格機構の経済効率性を示唆したのではなく，賢明な限定条件をつけながら，経済自由主義のイデオロギーを唱えたのである。ワルラスの一般均衡模型がそのイデオロギーを支える根拠となり得ないということは十分に明かである。社会科学のどのような理論も，特定のイデオロギーを支え得るものではない。

2.3 一時的均衡理論の欠陥

本書は第5章，予想の役割を説く付論で，ヒックスの一時的均衡理論に触れる。それは，時間の流れの中で将来の予想が繰り返し裏切られ，人々が新しい予想の下に意思決定を修正し続ける市場の理論である。その構想の要点は，現物市場のみがあり，先物市場はないとの想定にあると著者はいう。この説明は適切であろうか。

もちろんそれは，ことばの定義に関わる問題である。学術用語は，明確に定義されなければならない反面，定義が十分に明確であり用法が一貫していれば，どのようなことばをどのような意味に使っても差し支えないといえる。しかし，日常の用法，実務界の用法とあまりかけ離れてはいけないし，学説史上の先例を無視してもいけない。まず先物市場の英語は future market ではなく，futures market または forward market が正しい。それは，将来の市場というような漠然とした概念ではなく，価格，受け渡し方法など取り引きの条件を現在に確定し，それを将来の特定時点に実行する場である。その取り引き条件は，時間が流れ所定の時点が現在となったとき，そこで開かれる市場の定める条件と必ずしも一致しない。先物市場で人々が持つ予想も，多くは裏切られる。その意味で先物市場は，例えばドゥブルウが描く市場[27]のような，将来のすべてを決定する力を持たない。先物市場のある一時的均衡理論を構想することもできる。時間の経過する中で意思決定の修正が必要となるのは，ドゥブルウ理論とは異なり，不確実性下にあって，起こり得るすべての状態への対応をいま決めるための市場が，

(27) Debreu (1959).

存在しないからである。

ただ，ヒックスの一時的均衡理論は，意思決定が多期間の見通しの下に行なわれるという，オーストリア学派やアーヴィング・フィッシャーを知る者にとっては当然のことを示す以外には，不確実性下の人々の行動についても，時間の経過の中での経済の変動についても，明確な帰結を何一つもたらさないことに注意しなければならない。「貨幣を含む一般均衡」について述べるつもりの本書第5章付論2が，そのことをはっきりと示している。この付論中の「貨幣」は，危険に対処する手段でもなく，交換の媒体でもなく，まして決済手段でもない。そのため理論は，不完全な貯蓄の理論におわっている。『価値と資本』出版後半世紀が経ついま，その一時的均衡理論を「動学的な経済理論の進展に玲瓏なる境地を開いた」と評価することにどれほどの意味があるであろうか。(28)

2.4　現代マクロ経済学の課題

経済学入門への障害取り除くためには，たとえば本書第13章231ページにある「抽象的な財一般」などの形而上学的表現を極力斥けなければならない。有効需要原理を理解するために，このような概念は不要であるばかりか，大いに有害である。有効需要原理を支える集計量の均衡は，多数の財および用役，多数の市場の存在を想定した上で，価値和としての総生産と価値和としての総需要とが一致することを意味する。集計量の均衡を個別市場との関連で考えると，ある市場には超過需要があり，ある市場には超過供給があるけれども，全体としてはそれらが価値額として釣り合っているということである。個別市場における均衡のように，需要量と供給量が厳密に一致するということではないから，「財一般」などを考案する必要はまったくない。

有効需要原理については二つの見方がある。一つは，著者のように，現実の国民総生産が総需要と総生産の一致するところに定まっているという見方である。もう一つは，現実の国民総生産が総需要と総生産の一致するところに収束する傾向があるという見方である。消費関数の性質から，総生産の変化に対する総需要の弾力性は一般に1より小さい。したがって総生産が均衡水準より高いと総需要は総生産を下回り，総生産が均衡水準より低いと総需要は総生産を上回る。総需要が総生産を下回ると在庫が適正水準を超え，それが生産を縮小させる誘因となる。反対に総需要が総生産を上回ると在庫が適正水準を割り，それが生産が拡大させる誘因となる。このようにして均衡への収束が保証される。国民総生産の一時的決定を説明する原理としては，どちらの見方をとっても大差はないが，後者は，経済動学への道を開いていることに注意しなければならない。

著者が本書第10章205ページで現代マクロ経済学の「均衡分析の視角」について述べ，

(28)　ヒックスはのちに『価値と資本』の一時的均衡理論をリンダールのそれと対比し，その欠陥を自ら認めている。Hicks (1965), Chapter VI.

それは「ワルラス的均衡分析と全く発想を一にする」というのは妥当であろうか。ここで「ワルラス的」とは，静学的な連立方程式系の解として現実を見る見方を指すものと解される。主体の行動を制約する条件がワルラスとケインズとでは著しく違うことを認めた上で，もしいわゆる45°線理論，あるいはその展開であるIS-LM理論などの一時的均衡理論を「現代マクロ経済学」とするならば問題はないであろう。現代のマクロ経済学は，一時的均衡理論をなお温存してはいるが，決してそれに代表されるものではない。

マクロ経済学の最近の教科書は，マンキウ[29]の初級向けからローマー[30]の上級向けに至るまで，経済成長理論，景気循環理論との関わりを深めている。これは，失業とインフレーションの問題を解くのに，経済の変動を動学的に分析をする必要が再認識された結果と思われる。動学方程式を含めた一連の方程式系の解で経済の動きを捉えるという，最も広い意味での均衡分析の視点を現代のマクロ経済学がとっていることは確かである。それを「ワルラス的」というとすれば，いささか概念の拡張に過ぎるであろう。現代マクロ経済学は，ヒックスが準静学的quasi-static[31]という一時的均衡理論を脱却しようとしている。経済の短期変動に関心を抱いたマーシャル，ケインズを受け継ぎヒックスが到達したIS-LM理論は，その意図を十分に達成するものではなかったのである。

3　経済学の考え方

経済学の根本に触れ，経済学の理解に不可欠であるにも拘わらず，入門書に適切な説明の与えられない事柄がいくつかある。初学者はそれに戸惑う。たとえば完全分配定理は，長いあいだ同じように説かれ，一向に核心に触れる説明が工夫されない。ジョーン・ロビンソンの口調を真似ていえば，経済学徒は忙しく学び，その謎を解かないうちに専門家になる。専門家になってしまうと，はじめのころの疑問などはもう考えない。謎は，いつまでも謎のままに残される。この節では，あえてその謎のいくつかを選び，謎解きを試みる。

3.1　完全分配定理

本書で「限界生産力説の第2命題」とよばれるこの定理の説明は，いつも初学者を惑わせてきた。専門家のあいだのきわめて特殊な技術論が，周辺の説明を抜きに示されるところに問題がある。多くの入門書と同様，本書の説明も要点をはずしている。まず生産関数の1次同次性を前提とする説明には，利潤最大化条件から「限界生産力説の第1命題」の方が必ずしも導かれないという問題がある。もし生産物価格が平均費用即ち限界費用を下回れば，利潤を最大にする生産量はゼロにな

(29)　Mankiw (1992).
(30)　Romer (1996).
(31)　Hicks (1965), Chapter VI, p. 65.

る。これは端点解であり，限界条件は一般に $pD_1f(y_1, y_2) < q_1$ などの不等式となる。つまり，生産要素の価値限界生産力は要素価格より小さい。また，もし生産物価格が平均費用を上回れば，利潤最大化問題は解を持たない。生産関数の1次同次性を仮定しても，生産物価格と平均費用とが一致しないならば，この定理は成り立たない。(32)

「限界生産力の第2命題」が分かり難い一層根本的な理由は，生産物価格がすべて要素費用に分解し尽くされるとすると，生産物の価値である「収入」と生産要素の価値である「費用」との差として定義される「利潤」がゼロになってしまうことである。そのとき，なぜ生産は実行されるのであろうか。この謎は，限界生産力説独特の見方を説明しなければ解かれない。初学者にとっては，まったく不可解のことである。限界生産力説の見方では，生産の実行を保証する利潤は，資本用役への報酬として費用側に含まれる。資本を含めて，さまざまな生産要素がそれぞれの限界生産力に見合った報酬を受けることが，生産を成り立たせる条件である。この見方では，生産における時間要素を考慮しない限り，利潤を賃金，地代などと区別することはできない。利潤最大化の代わりに賃金最大化でも，地代最大化でもよいのである。

3.2 所得の概念

本書では，国民総生産＝国民所得である。これはスティグリッツの新しい教科書(33)の用語法でもあるが，経済学の伝統に反している。「国民所得」は，古くはあるが，国民経済計算にいまなお残る概念である。間接税，補助金，国外からの経常移転を加減して得られる「国民可処分所得」との相違(34)をとりあえず無視すれば，

国民総生産－固定資本減耗＝国民所得

である。つまり国民所得は，本書第1章9ページに定義される「国民純生産」に等しい。固定資本減耗が小さいとみて，国民総生産が近似的に国民所得に等しい，あるいは固定資本減耗が国民総生産に占める割合がほぼ一定とみて，両者がたがいの代理となるということは許容しなければならない。(35)両者が概念として同じであるとすることに問題がある。

経済学で所得とは，再生産過程の中で，真にどれだけの価値が生み出されたかを表す概念である。一層正確には，将来に向けて豊かさを減じずに消費できる生産物の最大限であ

(32) この点については，川俣 (1987), p. 75 を見よ。完全分配定理は，内点解の存在を前提とする定理であるということができるかも知れない。それによって，われわれはどれほど経済学の教育目的を果たしたことになるのであろうか。

(33) Stiglitz (1993), p. 740.

(34) 国民可処分所得と国民所得，国民総生産の関係はつぎのようである。

国民可処分所得＝国民所得＋間接税－補助金＋国外からの移転純収入

国民総生産－固定資本減耗＋国外からの移転純収入＝国民可処分所得

(35) 経済企画庁『国民経済計算年報　平成8年版』によれば，1955年から1996年のあいだにおいて，わが国では，固定資本減耗の国民総生産に占める割合は大体3パーセントと7パーセントのあいだで変動し，顕著な拡大または縮小の趨勢を示さない。

る。[36] そのような見通しからヒックスは，二つの所得概念を提示する。一つは，資本ストックの価値を減らさない消費の最大限（所得第1号）である。現在の国民経済計算はこの概念を採用している。もう一つは，将来にわたって可能な毎期一定額の消費の最大限（所得第2号）である。17，8世紀フランスの経済思想の中で，所得概念が如何に変遷したかをたどるモリニエの興味深い研究もある。[37] 所得は社会的純生産物（重農学派の produit net，リカードの net produce）として，古い歴史をもつ経済学の中心概念である。経済学のほとんどすべての問題がこの概念に関わっている。その意味を，入門書においても明確にしなければならない。

3.3 失業の概念

慣用句を不用意に用いると，ことばの意味の明らかさ，力強さが次第に失われることに注意しなければならない。「非自発的失業」そして「非自発的労働力不足」（本書第13章236ページ）とは何であろうか。これは，市場経済における失業をどう理解するかに関わる問題を含んでいる。だいたい「非自発的失業」とは奇妙な言葉である。失業とは，働く能力と意思があるのに働けないことであるから，もともと非自発的ではないか。この疑問を解く鍵は『一般理論』第2章にある。「古典派の第2公準」について，ケインズは次のように書いている。

> In addition to "frictional" unemployment, the postulate is also compatible with "voluntary" unemployment due to the refusal or inability of a unit of labour, as a result of legislation or social practices or of combination for collective bargaining or of slow response to change or of mere human obstinacy, to accept a reward corresponding to the value of the product attributable to its marginal productivity. [Keynes (1936), p. 6.]

それがなぜ第2公準の真偽に関わるか，疑問は残るが，実質賃金率が均衡水準より高くに留まる原因として，最低賃金を定める法律や高い賃金を求める労働組合，社会慣行の慣性などをケインズは考え，それを自発的なものと見ていたことが分かる。非自発的失業とは，そのような自発的原因によらない高賃金から生じる失業である。「非自発的」は「自発的」に対立する概念である。意味のある「自発的」概念がないところでは，「非自発的」概念もまた無意味である。著者のいう「非自発的労働力不足」に対立する「自発的労働力不足」とは，一体何であろうか。

3.4 資金循環の恒等式

本書第13章233ページで

(36) Hicks (1946), p. 172.
(37) Molinier (1958).

貨幣の超過需要＝債券の超過供給

という等式に出会うとき，資金循環表を見慣れた読者は戸惑うであろう。この等式は一体何を意味するのであろうか。市場の交換主体が服すべき制約条件から出発して考えなおして見よう。著者にしたがい，金融資産は貨幣と「債券」のみであるとすると，その制約条件は

支出＋所望貨幣残高＋債券需要

＝収入＋初期貨幣残高

または

支出＋所望貨幣残高

＝収入＋初期貨幣残高＋債券供給

となる。これを経済全体で集計し，収入と支出の差が資金余剰であることを考えると，本書233ページの (2) 式と比較をしやすい形で

(所望貨幣残高－初期貨幣残高)－資金余剰

＝債券の超過供給

のように書かれる。つまり本書の「貨幣の超過需要」とは，所望貨幣残高と初期貨幣残高の差ではなく，それに資金余剰分の補正を加えたものであることが分かる。

これには二つの問題がある。第一に，収入と支出がともに貨幣の形で実行されるとしていることである。これは，貨幣の本質的機能は交換の媒体であるという，わが国の貨幣経済学の教科書で大勢を占める見方に起因するものと思われる。貨幣経済の本質を見るのに，それが不適切であることをケインズがつとに指摘している。[38] 財および用役を取得するために，手形，企業間信用等々さまざまな手段をもつ貨幣経済では，収入も支出も必ずしも貨幣の形をとるとは限らない。資金循環の構造を見るには，むしろつぎの等式を示すことが望ましい。

(所望貨幣残高-初期貨幣残高)

＋債券の超過需要＝資金余剰

左辺第一項が，本来「貨幣の超過需要」と呼ばれるべきものである。

第二に，貨幣需要をフロウの需要として捉えていることである。一方ケインズ『一般理論』の流動性選好理論は，取引動機を含めてストック需要の理論であり，LM 曲線はストック均衡の条件を示すグラフである。本書も貨幣需要に関する第12章，有効需要原理に関する第13章でそれを踏襲している。仮りに収入と支出がすべて貨幣の形をとるとしても，

貨幣の超過需要

＝(所望貨幣残高－初期貨幣残高)－資金余剰

として貨幣需給をフロウ概念で捉えるのでは，ストックの貨幣需給が隠されてしまう。

資金循環の等式はワルラス法則である。実際，あらためて所望貨幣残高と初期貨幣残高の差を「貨幣の超過需要」と定義すると，資金循環の等式

貨幣の超過需要＋債券の超過需要＝資金余剰

を得る。また「収入」は財の供給に，そして「支出」は財の需要に見合うから資金余剰＝財の超過供給，したがって

財の超過需要＋貨幣の超過需要

(38) 貨幣の本質は第一に計算単位であり，第二に決済手段であることをケインズ強調する。そして交換の媒体としての機能については，つぎのように記している。“But if this is all, we have scarcely emerged from the stage of barter.” Keynes (1930), p. 3.

＋債券の超過需要＝0

である。貨幣の超過需要がゼロであるとは

所望貨幣残高＝初期貨幣残高

が成り立つことであるから，貨幣市場のストック需給均衡を意味する。このことから，財市場のフロウ需給が均衡し，かつ貨幣市場のストック需給が均衡しているならば，債券市場のフロウ需給も必然的に均衡することが分かる。このワルラス法則は，貨幣市場と債券市場の2市場ではなく，それに財市場を加えた3市場のあいだで成り立つのである。

4 評　定

本書は，本稿第1節の問題点が修正されるならば，完成された理論について，手早く復習するための参考書としてはそれなりの役割を果たすであろう。しかし経済学の考え方の基本を深く考えようとする読者には，理解よりもむしろ疑問を，多く残すのではないかと懸念される。

著者は序文に「日常の現実とは小さからぬ距離を隔てた抽象的推理が続くことに，倦怠を覚える読者もきっといるであろう。しかしこれはすべて，複雑な経済現象を正確に理解するために避けて通れぬ準備なのであるから，読者には一歩一歩，あくまで注意深く思考を重ねる努力をもとめたい」と書いている。経済学の学習においては，努力の向けられるべき目的が二つある。一つは，作られた抽象経済模型の数学的構造を理解することである。もう一つは，観察される事実と作られた理論との対応を見定め，経済という組織の実態を理解することである。いい換えれば，理論に示される数学的構造を見て，それが経済をどのような角度から捉えているか，何を捨て去り何を取り上げているかを見極めることである。入門書は，第1の目的はもちろんのこと，第2の目的をとくに大切にして書かれなければならない。『新講』は，それが取り上げる範囲の理論模型について，第1の目的は一応達しているであろう。

憂慮されるのは，『新講経済原論』を含めわが国の経済学入門書が，第2の目的を兎角軽視し勝ちなことである。

（経済学部教授）

参 考 文 献

Kenneth J. Arrow (1965) "The Theory of Risk Aversion." In *Aspects of the Theory of Risk-Bearing*, by Kenneth J. Arrow. Helsinki: Yrjö Jahnssonin Stäätiö.

William J. Baumol (1952) "The Transactions Demand for Cash: An Inventory Theoretic Approach." *Quarterly Journal of Economics* 66 : 545-556.

Gerard Debreu (1959) *Theory of Value*. New York: John Wiley.

Ragnar Frisch (1933) "Propagation Problems and Impulse Problems in Dynamic Economics." In *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*. London: Allen and Unwin.

John R. Hicks (1946) *Value and Capital*. 2nd edition. Oxford: Clarendon Press.

John R. Hicks (1965) *Capital and Growth*. Oxford: Clarendon Press.

Nicholas Kaldor (1934) "A Classificatory Note on the Determinateness of Equilibrium." *Review of Economic Studies* 1 :

122-136.

Nicholas Kaldor (1961) "Capital Accumulation and Economic Growth." In *The Theory of Capital*, edited by Friedrich A. Lutz and Douglas C. Hague. London: Macmillan.

John M. Keynes (1930) *A Treatise on Money*. Volume 1. London: Macmillan.

John M. Keynes (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan.

Tjalling C. Koopmans (1957) "Allocation of Resources and the Price System." In *Three Essays on the State of Economic Science*, by Tjalling C. Koopmans. New York: McGraw-Hill.

N. Gregory Mankiw (1992) *Macroeconomics*. New York: Worth Publisher.

Jean Molinier (1958) *Les métamorphoses d'une théorie économique: Le revenu national chez Boisguilbert, Quesnay et J.-B. Say*. Paris: Armand Colin.

David Romer (1996) *Advanced Macroeconomics*. New York: McGraw-Hill.

Paul A. Samuelson (1954) "The Pure Theory of Public Expenditure." *Review of Economics and Statistics* 36: 387-389.

Joseph A. Schumpeter (1954) *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press.

George J. Stigler (1964) "A Theory of Oligopoly." *Journal of Political Economy* 72: 44-61.

Joseph E. Stiglitz (1993) *Economics*. New York: W. W. Norton.

Joseph E. Stiglitz (1994) *Whither Socialism?* Cambridge, Massachusetts: MIT Press.

James Tobin (1956) "The Interest-Elasticity of Transactions Demand for Cash." *Review of Economics and Statistics* 38: 241-247.

James Tobin (1958) "Liquidity Preference as Behaviour towards Risk." *Review of Economic Studies* 25: 65-86.

Léon Walras (1988) *Eléments d'économie politique pure ou théorie de la richesse sociale*. Edition comparée des éditions de 1874, 1889, 1896, 1900 et 1926. Paris: Economica.

伊藤幹夫（1983）「一般均衡理論と安定分析」理論・計量経済学会東京大会報告論文。

川俣雅弘（1987）「生産の理論の発展における限界生産力理論の意義と役割」『三田学会雑誌』第80巻：70-87.

安井琢磨（1940）「均衡分析と過程分析」『経済学論集』第10巻。『安井琢磨著作集』第1巻（東京：創文社　1970年）に収録。